

エナジードメイン特集の発刊に際して

常務執行役員 ドメイン CEO
エナジードメイン長

土師 俊幸
Toshiyuki Hashi



エナジードメイン特集の発刊に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

エネルギー・環境を取り巻く事業は、エネルギー価格の高騰、インフレ、カーボンニュートラル社会への移行加速や地政学リスクの顕在化等、めまぐるしく変化しています。

ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰で、欧州を中心として改めてエネルギーセキュリティの重要性が認識され、地域ごとの自立した電源である再生可能エネルギー導入が加速されています。米国では2022年8月にIRA(Inflation Reduction Act)が成立しました。この制度により脱炭素技術の導入に対する経済的インセンティブが高まり、エナジートランジションが加速すると予想されます。シンガポールやオーストラリアなどのアジア太平洋地域でもエナジートランジションの動きが活発になっており、水素・アンモニア発電を導入する検討が始まっています。

日本政府も2050年カーボンニュートラル達成に向けた動きを加速しており、2017年に策定した水素基本戦略を2023年6月6日に改定しました。この水素基本戦略の中で、水素・アンモニア発電は、2030年に向けて大規模なファーストサプライチェーンを構築するに当たっての、需要拡大と供給コスト低減の推進役として位置付けられています。

三菱重工グループでは日本政府の目標を10年前倒した2040年カーボンニュートラルを目標とした”MISSION NET ZERO”を2021年に宣言しており、エナジードメインではエネルギー供給側で脱炭素化を目指すエナジートランジションに貢献する技術、製品、サービスなどの開発を進めています。

本特集号では、水素・アンモニア発電に関わる水素・アンモニアガスタービン及びボイラ向けのアンモニアバーナ、水素・アンモニアサプライチェーンの構築に欠かせないコンプレッサ及びアンモニア除害技術についてご紹介します。また、世界で初めて水素製造から発電までにわたる技術を一貫して検証できる「高砂水素パーク」と、エナジードメイン製品群のカーボンニュートラル化に不可欠な要素技術開発を推進する「長崎カーボンニュートラルパーク」の取り組みや、エナジードメイン製品群を活用した港湾向けの脱炭素ソリューションの展開についてもご紹介します。この他、カーボンニュートラルに向けた即効性のあるソリューションとしてバイオマス発電、世界最高の熱効率としてギネス認定されたガスタービンコンバインドサイクル発電、風車メンテナンスソリューションなど、13編の論文等により、エナジードメインの最新の取り組み状況をご紹介します。

カーボンニュートラル社会実現に向け、本特集号でご紹介する技術をはじめ、地に足のついた技術、製品、サービスでリアリティーのあるソリューションを提案し、お客様と社会のニーズに応じてまいります。これからも私どもの活動に対し、ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。